

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	137,205,630	128,559,664	8,645,966
	経常経費寄附金収益	300,000	102,000	198,000
	サービス活動収益計（1）	137,505,630	128,661,664	8,843,966
	費用			
	人件費	107,612,410	99,866,356	7,746,054
	事業費	13,980,947	13,979,804	1,143
	事務費	19,555,610	8,960,677	10,594,933
	減価償却費	5,226,296	5,109,967	116,329
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,093,300	-2,093,300	0
サービス活動費用計（2）	144,281,963	125,823,504	18,458,459	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-6,776,333	2,838,160	-9,614,493	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	11,497	11,646	-149
	その他のサービス活動外収益	356,032	303,880	52,152
	サービス活動外収益計（4）	367,529	315,526	52,003
費用				
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	367,529	315,526	52,003	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-6,408,804	3,153,686	-9,562,490	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	-1,000,000
	特別収益計（8）	0	1,000,000	-1,000,000
	費用			
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	1,000,000	-1,000,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-6,408,804	4,153,686	-10,562,490	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	14,029,317	15,285,631	-1,256,314
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	7,620,513	19,439,317	-11,818,804
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	11,664,000	0	11,664,000
	その他の積立金積立額（16）	6,090,000	5,410,000	680,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	13,194,513	14,029,317	-834,804